

○政府委員(庄野五一郎君) 御指摘の

とおりの沿岸漁業の振興をいたしますに
つきましては、その対策事業と、御指
摘のような構造改善事業等を推進いた
しておりますが、そういう事業のにな
い手としてはやはり沿岸漁民の共同組
織ですね、協同組合が中核にならなく
ちやならぬということは当然のことと
ございませう。そういう意味におきま
して、漁協の育成強化ということは非常
に大きな課題でございますし、そうい
う意味におきまして、この漁協の整備
促進あるいは弱小漁協の合併促進、そ
ういったものを推進しております。大
体三十八年でございませうが、合併等
につきまして、先ほど御説明いたしまし
たように、合併促進に要する経費の補
助として、本年から倍額の補助をいた
したわけでございませうが、やはりこの
合併をやりますについては、自然的条
件の制約が非常に多いということを私
痛感するわけでございませう。津々浦々
に漁協ができておるわけでございま
して、海ではつながっておるが、背後地
ではなかなかつながっていない、そう
いう自然的条件があつて、漁協の合併
促進は非常にむづかしい仕事でござい
ませうし、また、そういう面におきま
する漁民の意識の高揚というものが必
要であらうかと存じます。それが達成せ
られますと、合併ということも動いて
くるわけであります。大体二組合ない
し三組合を合併するということで、三
十八年度が三十件程度でございませう
から、関係しました漁協というものは大
体九十件程度になっております。三十九
年度の計画は四十件程度でございませ
うから、その三倍で百二十組合を四十組

合に整備、合併、統一していく、こう
いうような計画を進めております。

それから、組合の運営というにつ
きましては、やはり規定は、民主化
された規定が整備されておりますが、
やはりそれを漁民がいかに意識して、
それを民主的に運営していくかとい
うことが先決でございませう。そうい
う面のはり指導というものをわれわれ
は考えて推進しておるわけでございま
す。

御指摘のように、有明海の漁協につ
きましては、先般米から御質問があつ
たわけでございませう。そういう面
について、大体有明海は浅海養殖ある
はノリといったようなものを中心とし
ている漁協でございませう。このノリの
漁業権等につきましては、組合で管理
規程を設けて、総会においてそれを定
め、その組合の管理規程に基づいてノ
リ漁場の割り振りをやつて、管理して
いく、こういうふうな形でやつてお
ります。それについて、さらに県を
先生からも御指摘もあつて、指導
いたしました組合の運営がさらた適切
になるようにという指導をされてお
ります。そういう面は、毎年やります
組合検査あるいは組合の指導といった
面を通じて、御指摘の点進めてまい
たいと考えております。

○小宮市太郎君 これまで最後です
から。あとで資料を差し上げますからよ
く見ていただきたい。いまお話のと
おり、ノリの漁業の場合は、共同管理の
区画漁業でございませうから、したが
って、共同漁業権の中で管理規程を設
けて運営している。ところが流し網、げ
んしき網のような、あるいは定置網の

よりな場合には、これは自由あるいは
許可漁業で、その組合から直接除名さ
れても、漁民であるという事実があれ
れば漁業ができるわけです。ところが、
その共同管理をした共同漁業権がある
場合には、除名をされるとその日か
ら——その日と言わないでも、まあと
にかくノリ漁というのができなくな
る、これは御存じだろうと思つて。こ
ろが、事実、組合がどうも無謀な運営
をするから、こういうふうに民主化し
てもらいたいというよりな提案をした
り、いろいろした者が除名を受けてお
るわけですね。あるいは漁業調整委員
になりたいたからというので、自由に立
候補をしてやつたら、どうも組合の申
し合を破つたのだというふうなこ
とで、除名の理由になつたりしてい
る。結局、組合の組合長の意向にそ
うしたというふうなことで、ついに除名
を受けたというふうな事実がここにあ
るわけなんです。しかも生活権
も奪われるわけですから、身分の保全
の仮処分申請をやつて、いま争つて
いると、こういうふうな思つて。ま
ことにあり得べからざることだと私は
思つておるのです。実際にこういうこと
官に差し上げますから、十分内容をお
調べになつて、是非、是非は非として
やつていただかないと、今後さらに紛
糾は拡大するものと、こういうふう
に思つて。そういう点について、も
と御説明を願いたいということ。

それから今日中小企業はずいぶん倒
産をしてありますが、ノリは非常によ
ろしいのだが、九州にあります卸売り
業関係だと思つて、九州海苔とい

○政府委員(庄野五一郎君) 御指摘の

点が、資料をちょうだいいたしましたし
て、県とも十分連絡をとり、その調査
を進めたいと思つて。

なお、九州海苔の倒産につきま
しては、私十分原因はまだ承知いたして
おりませんが、最近のノリの、ことしに
おきまする不作等もありまして、ノリ
の価格関係が移動している、変動して
いる、そういうふうな関係もあつてか
と存じますが、これも早急に取
御報告いたしたいと思つて。

○矢山有作君 この際でない、ちよ
つと聞く機会がありませんので、五分間
ほどひとつ伺ひしておきたいと思
つて、きわもの的な感じもありま
すが、実はきよりの日本経済新聞を
読んでおりましたところが、「評判悪い日
本人漁船員」という大きな見出しで、
ガリーナの殺人事件が報ぜられてお
ります。このガリーナの殺人事件とい
うのは十一月に起こつたのださうで
すが、同月十二月には、昨年です、
タヒチ島のバペート港に寄港したマ
グロ漁船員がかなり問題を起して
いる。さらにスペイン領のカナリア諸
島のラスパルマスでも殺人事件があ
つた。こういうふうな非常に問題が起
つておるが、こういうふうな海外の
漁業基地における日本人漁船員が
問題を起こすということ、現在のよ
うに国際漁業の規制が非常に強ま
つてきつてある中では、これは非
常に大きな問題だと思つて。

○国務大臣(赤城宗徳君) いろいろ事

件が出ることは遺憾でございますが、
その原因等につきましては、やはり困
内におきまして、いろいろな凶悪的な事
件などが起きておる。一般的社会風潮
の一つのあらわれもあるかと思
つて、特に遠い土地で漁業に従
事している人々の待遇の問題、ある
いは労働条件の問題、あるいは
ではないかという御指摘でありま
す。確かにそういう面があらうと思
つて、これはやはり処遇の問題等につ
きまして、漁船などが非常に改良してい

その原因は何にあるかと考えてみま
すと、いろいろたくさんあると思
つて、まず考えられるのは、労働条件
が非常に劣悪であるという点が考
えられるのではないかと。さらにもう一つ
は、たとえばそういう事故を起して
おる漁船員は、三十九トンの木造マ
グロ漁船が非常に多い、そういうところ
からして、労働環境が非常に劣悪であ
るといふことが大きな原因なのではな
いか、そういうふうなところから、不
良船員が非常にふえておるといふこ
ろに問題があるのではないかと
思つて、こういう事件に対して、今
後政府としては、よほど慎重な態度を
とつて、こういう事件が起らないよ
うに万全の措置を講じなければ、先
ほど申し上げましたような観点から非
常に問題になると思つて。したが
つて、これに対する具体的な対策とい
うものも、すでにこれは昨年から
の問題です。お考えになつてお
ると思つて、具体的に大臣のほう
なり、さらにそれで足りなければ水
産庁長官のほうからお答えをいた
したわけであります。

きませんと、狭かつたり、あるいは疲れを回復するといふことが困難であらうといふようなことで、漁船の改造といふ点も、そういう点などには、十分水産庁としても改良を加えて、生活環境をよくするといふことにつとめてまいつてきております。

そのほか、いろいろこまかい点で注意をしておる点もあろうと思ひますから、水産庁長官からお答えいたさせます。

○政府委員(庄野五一郎君) 大臣からお答えがございましたが、若干補足させていただきますと、御指摘のようないきなり事件が起つておることは事実でございます。この原因につきましては、いわゆる海外基地漁業については、トロールとマグロ系統というのが二つあるわけでございますが、先生御指摘のように、その多くはマグロの漁船にそういう事件が起つております。これは、海外基地は南太平洋のサモアなりその付近の島嶼を基地とするものと、それからアフリカのカナリア群島のラスパルマスといふところでございますが、そういうことの原因は、やはり大臣からお答えがございましたように、マグロ漁船——三十九トンじやございせんが、百トン以上三百トンでなければあつたと思ひますが、そういう船についても、いわゆる生活環境——居住施設が非常に悪いといふこと。それから陸上基地におきましても、やはり言語が通じないといふこともあり、また娯樂施設等が非常に不足しておる。そういうことで、やはりそういう面の改善は、先ほど大臣お答えになりましたように、生活環境の改善と申しますか、漁船の大型化の

場合には、無補充のトン数い、いわゆるボーナストン数を与えて居住区の改良をやらせる、そういう点を指導しておるわけでございますが、相当効果はあつておりますが、なお一面、その陸上基地におきます慰安施設といひますか、娯樂施設等についても、トロール系統あたりは船主が大資本系統が多いといふことで、相当のことを船主がやつておるわけでございますが、マグロ系統は中小企業者が多いといふことで、まだなかなかそこまで行つていない、そういう点もございせん。そういう点について、われわれといたしましても、今後業界ともよく話し合ひをして、そういう漁区の方の娯樂施設を逐次次備して行く、こういうふうに行つたかと思ひます。現実において、トロール系統には日本人の看護婦二人を送るとか、あるいは日本人の船員ホームをつくる、そういう点を逐次やつておりますが、そういう点をさらに拡充してまいりたい、こう考へております。

なお、根本的な問題として、やはり操業が長期にわたるといふ点が一番問題があらうかと思ひますので、そういう点は、トロール系統は交代制といふのが逐次入つておりますが、まだマグロ系統はやはり中小企業者といふようなことで、なかなかそこまで行つていないといふようなこともございせん。そういう面も交代制をとるようになり、やはり経営等成り立つ範圍において逐次進めるといふことをやらなくちゃならぬと思ひますから、そういう面の指導をやるということをお願いしたいと思います。

○渡辺勸吉君 わが国の沿岸漁業は年々ともに行き詰つてまいりまして、中小漁業者あるいは漁業従事者の生活はそれに伴つて窮乏の度を加えてきておる。漁村の働き手は、漁村を捨てて都市部へと流動しておる。最近その傾向は特に顕著なものがあつたわけでありませぬ。その地すべり現象は音を立てませぬが、これは政府の漁業政策の無能といふならば言い過ぎかも知れませぬが、そういうことに対する声なき声として、批判の審判を下しておるといふ實際を、政府は銘記すべきであると思ひます。政府は、口を開けば、日本は世界一の水産国である、あるいは日本の漁業の生産性は世界に冠たるものであるといふことを強調しておられますけれども、しかし、この際には、沿岸漁業がいかにじめじめな地位に追い込まれておるか、いかに低い生産性の経済の谷間に沈んでおるか、そういうことは漁業白書にもこのことが指摘されておるところであります。世帯所得の比較で、白書が言つておるのを拾つてみましても、一人当たりの漁家所得は、漁家平均で九万七千円、これは三十七年の統計であります。それが、農家は九万九千円、全部市勤労世帯は十四万七千円、いわゆる最も低所得層といわれる農家よりも、さらに低い世帯の実態で漁家があるわけでありませぬ。これは、従来政府がとり來つたところの漁業政策といふものが、大資本偏重をさういふものにおおつて、沿岸漁業を軽視してきたところの当然の帰結と言わなければならませぬ。池田総理をはじめとして、繰り返すやうでありますけれども、農業の近代化、革命化、革命的近代化、こ

れに対しては財政、金融の総力をあげて立ち向かうといふことを、国民に公約しておきながら、實際の事態といふものは、はたしてその決意の表明に値する漁業政策が展開されておるかといへば、私は非常にその公約に裏切られた感を深くせざるを得ないのであります。

具体的提案をされました漁業災害補償法に限つて、これから数点におつたつて大臣にお尋ねをいたしたのであります。衆議院におきましますところの、政府提案の修正によつて、国の保険事業をすみやかに実施することを目的として検討を行なわなければならない旨の修正が行なわれたことは、一つの前進として評価いたすにやぶさかではありませぬけれども、であるといつたし、たならば、なぜ一歩さらに進めて、この規定に明確な期限を定めることができなかったのか、この点はきわめて遺憾であると言わざるを得ないのであります。この法案は、漁業災害補償法案といふ名称の法案でございますが、この法案の実態を審議をいたしましたからかになりましたことは、単なるこれは共済法案にすぎない。なぜこれを補償法などという大それた名称をつけ、国民を欺くような措置に出たものであるか、非常にその点も看板に偽りありと言わざるを得ないのであります。政府は、衆議院における審議の中で、保険事業を実施するためにはデータが不足であるといふ旨の答弁を行なつておることが、會議録に明らかでありますけれども、これが単なる口実にすぎないといふことは、水産庁長官の諮問機關として設けられたところの、漁業共済制度研究会の委員であつ

たところの慶応大学の園教授が、衆議院の参考人に出て述べた意見にも明らかのように、現在のデータのままで国の保険制度は実施し得る旨を繰り返して陳述しておることによつても、このことは明らかであります。問題は、データの不足そのものではなくして、実施する決意の有無だといふのが、われわれのこれは解釈であります。政府が漁業共済制度研究会の答弁を無視して、あくまでもデータの不足云々に藉口して、さうしてこの困による、異常災害に対する国の再保険事業を本法案の中に取り入れなかつたのは、何としても理解に苦しむところでありませぬ。やる意思がなかつたから、こゝういふ共済、再共済の線にとどまつたのではないかとさういふに考へるのであります。やる気があつたら、これはすぐ示すとおりであります。またデータの不足をいふのであれば、過去六年間にわたる試験実施期間に、十分のことでも整え得るはずであつたと思つておられます。この点に關して、四月三日の參議院の本會議におけるわが党の代表として、大河原委員が池田総理に代表質問をいたしましたことに対して、体制が整備すれば三年を待たずして政府の保険事業を実施したいと、こゝういふ意思表明が本會議でなされたのであります。何と申しましても漁業災害補償制度といふものは、共済事業、再共済事業、さらに保険事業といふ三本立てで初めて漁業災害補償の名に値するわけでありまして、私どもとしては、これをすみやかに実施することこそが本法案の目的を完全に達成するゆゑんであると考へるのであります。

大臣に、この点についてお伺いいたしますが、私たちは、そのためにみずからの政策を掲げて、社会党による法案の提案もいたしておるのでございませぬが、この原案の示すように、直ちに三十九年度から共済事業、再共済事業というものをさらに乗り越えたことを申し上げることも、現時点ではこれは無理なことでありませぬから、それはさておきまして、こういろいろいろいろな経過を踏まえてお伺いをいたしますことは、明年度中にはこの保険事業を政府が取り上げて、完全なる災害補償法案に値いする内容を盛り込んで提案していくべきであると思っております。大臣に、この実施する時期について、繰り返しますが、明年度中に実施するということ御用意がございませぬかどうかと、まずお伺いをいたします。

○国務大臣(赤城宗徳君) 明年度中に実施するかどうかというお答えをする前に、お話の中で一、二私のほうから申し上げておきたいことがございませぬ。この法案の名前でございませぬが、確かに農業災害補償法案に値いするだけの内容があるかどうかということですが、問題があらうかと思ひます。しかし、私どもは、過去の試験実施を本年度で切り返しまして、そして漁業共済制度を、世界にも類のないような制度にひとつ切りかえてやっつけていこう、こういう熱意と決意のもとに本法案を出しましたので、途中におきまして、この名前等につきましてもいろいろ問題がございましたが、私どもは漁業災害補償法という名前にして、それに値いするようにならぬ内容を充実していきこうと、実は名前のほうが先走ったような傾向

でございますが、そういう意味で、内容の充実を約束するような意味で、こういう名前をつけたというふうに御了承願いたいと思ひます。そこで、政府の保険事業でございませぬが、この点につきましてもいまお話をありましたように、附則の中で、検討の事項を政府案に書いておきました。政府が保険事業を行なうということをはつきり検討して進めていかなければいかぬじゃないかと、こういうふうなことで修正を受けておるような次第でございませぬ。なお、さらに政府の保険事業につきましても、衆議院で西三年中に実施するようになると、こういう附帯決議がなされて、これに對しまして善処する旨お答えをいたしております。が、いまも御熱意のこもった御質問の趣旨がございませぬ。で、私どもは明年ということをはつきり申し上げることはなかなか困難でございませぬが、今後すみやかに組織の整備と加入の確保をはかつて、資料を集取いたしましたので、一兩年中に政府の保険事業を実現するようにならぬ努力をいたしたい、こう考えております。

○渡辺勸吉君 いろいろな御都合もあると思ひますから、これ以上私は大臣を追ひ詰めて伺う意思はございませぬ。一兩年中に、とにかく責任を保持して保険事業実施に踏み切るといふ明快なる御答弁でありますから、明らかに衆議院における段階とは、一年少なくとも前進した御答弁として、ここに、その一兩年をできるだけ近い時期に、さらに取り上げるような御配慮を要望して、第一の質問を終わります。

それから第二は、本法案実施前に、政府の委託に基づいて実施されましたところの漁業共済事業の精算の結果、果出てくるであろう赤字、甚固伝わりますところでは、大体一億数千万円といたのであります。が、そういうものが精算の結果、出てきた際には、この赤字に對しては、委託研究をやらせた立場もこれあり、政府はこれに對して完全補てんをすべきであるというふうに考へるのであります。が、この点に關する大臣の扱いの御所見を承りました。○国務大臣(赤城宗徳君) いまお話のように、まだ精算の数字は出ておりませぬけれども、精算の結果、赤字が出た場合には、政府はその補てんを行なうようにならぬ努力をいたす所存でございませぬ。○渡辺勸吉君 精算の結果、赤字が生じた場合ということではありますが、繰り返しますが、すでに一億数千万円はラウンドで想定される数字でもあるようでありませぬ。私は、出たならば、ただいまの大臣の御答弁では、その補てんを行なうようにならぬ努力する所存であるという御答弁であります。が、この御答弁では納得いきかねるのであります。繰り返しお尋ねをいたしますが、この出た赤字は、全額国の責任で御負担を願うべきものではないか、その御意思がございませぬか、重ねて具体的に御尋ねをいたします。○国務大臣(赤城宗徳君) 重ねて強い念押しをいたしますが、私どものほうでも、その点につきましては、御趣旨の気持ちで善処いたしたいと思ひます。

具体的に大臣の御所信のほどをお承りいたしたいのであります。○国務大臣(赤城宗徳君) 御趣旨に沿つて、第三の質問に入ります。政府は、共済掛け金に對する負担率というものを、現行法からこれを引き上げてほしいということ、漁業共済団体の事務費に對する国庫負担というのものも、これを増額をはかつていかなければならない、きわめてその負担率が低いのであります。また、将来にわたつて出てくる問題であります。が、無事故掛け金の割引戻しということも、これも政府において御勘案を願わなければならぬ問題でありますが、この共済掛け金に對する負担率の引き上げ、あるいは事務費に對する国庫負担の増額、無事故掛け金の割引戻しというものを、どういふお考えでございませぬか。その点をお伺いいたします。○国務大臣(赤城宗徳君) 新しく、発足当時でございませぬから、そういう面には欠けるといひますが、十分でない点があると思ひますが、今後本事業の実施状況に即応いたしまして、御趣旨に沿うようにならぬ努力をいたします。○渡辺勸吉君 もう少し具体的に、私のお尋ねをする点を申し上げます。少くとも、漁業は農業よりも、国の施策としては非常にそのウェイト、比重が軽く位置づけられているという点から申しまして、これを最小限にしほつても、農業災害補償法にとられたような政府の負担率なり、あるいはその事務費の負担率なり、無事故の割引戻しなりというものを、大臣が同じ所管をしておられる農業災害補償法の、少なくともその水準を上回る線で、私は

な公益的な国土保全のためにも役立つというようにございまして、この林業基本法が経済面を扱っておる、同時に、森林法における公益面の雑多な面等を何か補強していくという面に役立つかとも思っています。林業基本法を経済面から出しているのをごさいます。なお、公共的、公益的制限とか、その見地から森林を見た面におきましていろいろ改めなくちゃならぬ面があるかと思っております。現行森林法に沿革的に含まれております森林の政策、森林組合及び林業改良助長に関する事項などは、これはいま申し上げましたように、林業基本法が諸施策よろしきを得るならば、そのもとに入ってくるような位置づけもできるのじやないかと思っております。そういう意味におきまして、いまこれを一体としての法律としての基本法は提案いたしませんでしたが、森林法等につきましてさらに再検討を加えて、森林組合を中心としていまの検討を加えていくというように、ともいたして改正をいたしたじやないか、ちやならぬ面があるじやないか。あるいはいまの林業基本法等の関連法規の立法を進めていきまして、その立法のもとでいまの森林法の雑多な難則的なところにあるところの規定などを整理していくということも考えなくてはならぬと思っております。いまの森林法そのものにつきまして御注意といたしますか、御指摘の点など十分検討を加えていかなくちゃならぬ、こういうふうには私ども思っております。

○北村暢君 そうしますと、林業基本法との関係において森林法を近い将来において再検討せられる、このように理解して差しつかえございませんか。

○国務大臣(赤城宗徳君) そのように考えております。

○北村暢君 そうすると、林業基本法の関連法案と目されるものはどういふようなものを予定せられておりますか。

○国務大臣(赤城宗徳君) 林野庁長官からお答えしても思いますが、いま私どもの考えておりますのは、入り会い林野の整備の問題でございます。非常に関係もありませんのでむずかしい問題でございますけれども、実は本国会にも出そうかと思つてまあ出すことができなかつたのでございますが、入り会い林野の権利関係の近代化の助長に關する法律、あるいは森林組合制度の改正を中心とする森林法の改正法案と、これはいま申し上げたこととございまして、そういうものを検討いたしております。またさらに、この法案が成立したという時におきましては、従来の林野行政のあり方に検討を加えて、行政機構の整備、改善、国有林野事業特別会計制度の整備、分取造林の促進、その他生産構造、流通確保等、各般にわたりまして諸施策の実施に必要なものを逐次検討してまいりたい、こう思つております。

○北村暢君 まあ、私はききよりはもう一切法案の内容について質問を省略したのは、いづれこれに関連する法案が出てくる。その際に基本法と関連して詳しく質問をしよう、まあこういう考えでございしますが、いま説明を聞いたところによりますと、いづれも基本法との関連の法案というふうにかがわれますが、私はこの林業基本法の特徴は、やはり従来触れられなかつた林産物の需給、価格の安定、こ

らういふ点が新しく取り上げられ、あるいは林業従事者の所得という問題を取り上げてある。こういうことが従来の林政の中にはあまり重要視されていなかった、それに加えて林業構造改善事業という新しいものが出てきておる。そういう新しいものに対するこの関連法案というふうなものが出ることを期待をいたしておるのであります。ところが、いまお話のありましたようなことでは、この林業基本法に直接関連する、しかも新しい方向における立法措置というものが、あまりうかがえないようでございます。したがって、私はもう一度お伺いしたいのですが、この林業経営基盤の整備、林業構造改善事業の中で林業経営の基盤の整備拡充ということがあるのですが、その内容は一体どんなものを考えておるのか。あるいは近代的な林業施設の導入、一体これはどういふようなものを考えておるのか。また、林業構造改善事業というものは、一体どういふようなものを考えておるのか、この内容の詳しいことを質問する余裕ございませんから、お伺いしませんけれども、これらのことは行政処置でやっていくのか。現在の農業改善事業が行政処置で法律によらないでやっておるわけでありまして、その行政処置の内容すら実ははつきりしておらぬ。農業の場合は実施要領等を設けてやるわけですが、林業においてその実施要領があるのかないのか、はっきりいたしておりませんか。したがって、内容がどういふものであるかわからないのであります。まあそういう点についてどうお考えになるか。それから林産物の流通、加工面における問題については、これは従来林野庁もその行政

的なことはやっていないわけではありませぬけれども、行政責任を持ったような行政はやっておらぬ。したがって、ここで流通面まで加えて流通、加工に至るまで基本法でうたつておるのではありませんか、それに対する具体的な行政責任を持つところの法律の制度というふうなことまでお考えになっていないのか、この点を御伺いしたいと思つたのですが、従来林産物の流通その他については、通産省が所管のような形で金融に至るまで、林野庁の所管事項でありながら、通産省のお世話になつておる。お世話になり、これが実情だと思つたのです。しかし基本法にこれをうたつたからには、やはり今後はこの問題については農林省は積極的に対処しなければならぬと思つた。このように思つた。それからまた、林業労働というよりよなものが出てまいりました。林業労働者は、他産業の労働者に比較して、労働条件なり社会保障制度の問題なり、拡充するとか何とか書いておられますが、非常におくれた形になつて取り残されておられます。一体、これらの新しい施策に対する基本法関連法案というものは、こういうことこそ早く出されなければならぬと思つた。造林や林道のことはいままでもやっておるのですから、新しく出たものについて早く対処しなければならぬと思つた。それでなければ、私にはこの基本法を出した意味がないと思つた。したがって、そういう点については、ひとつその考え方を御伺いたしたいと思つたのです。

○政府委員(田中重五君) いまお尋ねの、最初の御質問の生産基盤の充実という点につきまして、特にこの基本法で考えたいと思つておられますのは林道の拡充でございます。林道の拡充こそが林業経営の近代化の根幹である、こういう考え方でございまして、で、構造改善の内容につきましては、御承知のとおり、林野の保有規模が非常に零細な形で、しかもいわゆる林家の九割以上が五町歩未満の保有の状態であるというふうな零細な状態をいろいろな方法で改善して、その保有規模の拡大、それをまず考えたい。で、構造改善といたしましては、この三十九年度でもその構造改善の計画樹立の予算を取つておりますが、この林業構造改善に非常に熱意のある林家の人たち、そうしてその所在する市町村の山林の面積が少なくとも五千町歩以上であつて、そうしてその中に少なくとも一千町歩以上の民有林が占めているような地帯、そういう地帯に、なお林野率として七割以上だといふいわゆる山村でございます。そういう地帯の中から、特に構造改善の見通しのあるそういう地域を優先的に選んでまいりまして、その山林保有の面積の合理化、拡大、それをたとへば民間同士の交換分合に對する助成なり、あるいは入り会い林野の改善なり、そういうことで進めてまいりたい。

その次は……

○委員(青田源太郎君) 速記をとめて。
○委員(青田源太郎君) 速記を始めて。
〔速記中止〕
○委員(青田源太郎君) 速記を始め

ます。この政府案によりますと、それらのいずれをも一斉に近代化するというものになっておりましたが、その意気込みはわかるのでございますが、近代化する具体的な施策の方向が判断できないのであります。政府がこの政策の目標としている総生産の増大、生産性の向上、所得の増大という三つの柱を、互いに矛盾することなく実現させるための具体的なビジョンというものが政府案からは頭に浮かんでこないのでございます。この点についてお伺いいたしたいと思います。

○政府委員(田中重五君) 林業の経営者の保有規模は、いわゆる大山林所有者から零細な所有者にまたがっておりますし、またそのほかに国有林があり、あるいは公有林野がある。で、それぞれその保有の形態においても、またしたがってその経営の実態についても複雑多岐にわたっております。そこでそれぞれの長所を生かしながらそれぞれの特徴に応じた近代化、合理化をはかっていきたい、こういう考え方でございます。

○北條八君 次に伺いますが、この林業基本法というものは、これは新しい林政の向かへべき方向を確定しようという理念的な法案であります。これは申すまでもなく、理念だけで問題が片づくものでないことは明らかであります。ところがこの具体策を考へてみますと、先ほど北村委員からお話がありましたけれども、この関連法案というものがほとんどないのです。これは先ほどお話ししましたからやめますが、のみならず、この国会におきましても予算を見ますのに、林業における生産基盤のなめともいへばき

この林道事業について見ますと、国が森林法の規定で定めました全国森林計画の予算を見ますと、これまた先ほど櫻井委員からお話がありました。国有林の十カ年計画、十カ年間に三万四千キロメートルの林道を開設することになっております。ところが、本年度三十九年度の予算を見ますと、わずかに九百五十一キロメートルの補助金しか計上してない。ですから、国がみずからつくった計画のわずか三分の一しか予算を計上してないというところは、政府の責任と熱意がどこにあるのかという点を懸念するを得ないのです。政府は林業基本法の実行にあたって、このようなことのないようには必ずするといふことではなければ、せっかく森林法をつくって計画を立てても何にもならないというふうに思いますが、そこで、今度のこの基本計画の実行にあたりまして、どの程度の規模で、どんな施策を具体的に実行していくという考えであるか。先ほどこれも断片的にお答えがありましたけれども、林業基本法というものがよく大ざっぱな大綱でよろしゅうございまして、その規模並びに重点的の施策を大臣から伺いたいと思っております。

○国務大臣(赤城宗徳君) お話しのように基本法でございまして、具体的なこと自体、この法案の中に盛り込んでおられません。しかし、基本法ができましたらば、従来から行なってきたところの林道、これも櫻井さんからの話もありました。林道等も強力に推し進めていかなければなりませんし、造林事業の拡充等も、この法律の林産物の需給等に關する長期の見通しを立てなければなりませんから、そのもとに造林事業の拡充あるいは研究、普及の推進等につとめましますことにも、なおこの法律に書いてあります。これは従来もいまだ法律がなくてもやっておられてございまして、なお先ほど私触れしましたように、いわゆる山村の振興といふことも、山村問題等も含めて、いろいろ林業の構造改善、あるいは山村の構造改善というふうなものを進めていかなければならないと思っております。それにつきまして、この基本法が目ざしておるところが実現するような裏づけをしていかなければならないと思っております。同時に、いまも御指摘がありましたように、国の予算等におきましてこの林業の問題を推進するために、相当な裏づけを必要とする点に相なると思っております。こういう点につきましては、基本法ができて成立するということでは、非常に国の施策を推進するに役立つ、推進力になる、こういうふうな考へておられます。これからの熱意をもつて推し進めていきたい、こう考へておられます。

○北條八君 最後に伺いたいのは、林業は、農業などと違ひまして、非常に長い年月を要する産業でありますから、年間に切り出す木材の伐採量やあるいは薪炭の生産量だけを考へていてはいけないのであります。常にそれらを生み出す森林資源の状況を考慮しながら問題を考へていかなければ、百年の計を誤

るおそれがあるというところは、もう皆さんに申し上げるまでもないことでございます。したがって、政府案が林業問題を純粋の経済問題として近代化していこうとしていることについては、一応理解ができました。今度の法案にございまして、むしろそれではいけないと思ふ点もございまして、しかし森林には、これまで国土の保全、水源の培養、そのほかレクリエーション、観光といったような、経済以外の重要な役割があります。これらの問題は、事が理想的に運ばれていないのであります。過去における治山治水を重視したのが国林政の歴史が、これは如実に物語っております。でもありまして、いまさら申し上げるまでもありません。したがって、私はこれ等の重要な問題を含めて林政を考へていかなければならないと信じております。これにつきましてたゞとて言

うと、池田総理が昨年来、国有林の開放をみずから積極的に言明しておられますけれども、もしそれが確たる計画もなく大規模に行なわれたとするならば、まことにこれは危険で重大問題であると思ふ。保安林だけを確保しておけば、治山治水はだいじょうぶだといったような安易な考へは、厳に慎まなければならぬというふうに思ひます。政府案によりますと、国有林の積極的な活用をうたっておりますけれども、もちろん慎重な配慮と周到な計画のもとに行なわれなければなりません。しかしながら、昨年来特に最近の動きを見ますと、この点のおそれがあると思はれて非

常に憂慮にたえないのでございます。開くところによりますと、国有林の払い下げの法案なども準備されておるようには思ひますけれども、そのことは林業の基本政策の実行にも關係してくるわけでございますので、そういう点を大臣はどういうふうにお考へになっておられますか、その点を一点伺ひまして、私の質問を終わります。

○国務大臣(赤城宗徳君) その点につきましては、先ほど櫻井さんにも御答へ申し上げたのでございまして、林業の経営というところを通じて、森林の持つ公共性を確保していくことも必要でございます。森林の持つ一面、すなわち公共性という面から言ひますと、国有林というものは、公共性を十分に生かしていく面におきまして、大事な大切な存在でございます。でございますので、いまお話がありましたように、積極的に活用するということには、農業の構造改善であるとかあるいは畜産等、草地の造成とか、いろいろ面に活用するということでございます。活用の結果が荒廃に陥ると、荒らされるというふうな結果におちいるということになります。こういう、これは一大事といふますか、相当憂慮すべき事態がくると思ふのであります。でございますので、国有林の開放等につきましては、より公共的というところと、あるいは公共性を害しないというふうな面から考へて、慎重に措置をしていかなければならぬ問題である、こういうふうな考へておられます。でございますので、国有林開放の法案等が、党のほうで用意されておること、私も聞いておるのですが、私は内容は見ませんけれども、こういう問題につき

○国務大臣(赤城宗徳君) その点につきましては、先ほど櫻井さんにも御答へ申し上げたのでございまして、林業の経営というところを通じて、森林の持つ公共性を確保していくことも必要でございます。森林の持つ一面、すなわち公共性という面から言ひますと、国有林というものは、公共性を十分に生かしていく面におきまして、大事な大切な存在でございます。でございますので、いまお話がありましたように、積極的に活用するということには、農業の構造改善であるとかあるいは畜産等、草地の造成とか、いろいろ面に活用するということでございます。活用の結果が荒廃に陥ると、荒らされるというふうな結果におちいるということになります。こういう、これは一大事といふますか、相当憂慮すべき事態がくると思ふのであります。でございますので、国有林の開放等につきましては、より公共的というところと、あるいは公共性を害しないというふうな面から考へて、慎重に措置をしていかなければならぬ問題である、こういうふうな考へておられます。でございますので、国有林開放の法案等が、党のほうで用意されておること、私も聞いておるのですが、私は内容は見ませんけれども、こういう問題につき

○国務大臣(赤城宗徳君) その点につきましては、先ほど櫻井さんにも御答へ申し上げたのでございまして、林業の経営というところを通じて、森林の持つ公共性を確保していくことも必要でございます。森林の持つ一面、すなわち公共性という面から言ひますと、国有林というものは、公共性を十分に生かしていく面におきまして、大事な大切な存在でございます。でございますので、いまお話がありましたように、積極的に活用するということには、農業の構造改善であるとかあるいは畜産等、草地の造成とか、いろいろ面に活用するということでございます。活用の結果が荒廃に陥ると、荒らされるというふうな結果におちいるということになります。こういう、これは一大事といふますか、相当憂慮すべき事態がくると思ふのであります。でございますので、国有林の開放等につきましては、より公共的というところと、あるいは公共性を害しないというふうな面から考へて、慎重に措置をしていかなければならぬ問題である、こういうふうな考へておられます。でございますので、国有林開放の法案等が、党のほうで用意されておること、私も聞いておるのですが、私は内容は見ませんけれども、こういう問題につき

ましても慎重に対処していかなければならぬというふうに考えております。

○北條博八君 私はもちろん国有林を活用することは非常にいいと思ふ。所有権まで移転するということはよくよく考えなければなりませんというごこととお伺いした次第でございます。どうぞ、その点十分御注意をお願いしたいと思います。

○委員長(青田源太郎君) 本案に対する質疑は、これにて尽きましたものと認めて御異議ございませんか。

○委員長(青田源太郎君) 御異議ないものと認め、よつてさう決定いたしました。

○委員長(青田源太郎君) これより順次法案に対する討論を行なうことにいたします。

まず、肥料価格安定等臨時措置法を議題とし、直ちに討論に入ります。御意見のある方は、賛否を明らかにしてお述べを願います。

○渡辺勸吉君 私は、日本社会党を代表して、肥料価格安定等臨時措置法案に対する反対討論をいたさんとするものであります。

現行肥料二法が制定されて以来、生産農民に対し、豊富にして低廉な肥料の供給がなされてきたことは、高く評価されていいと思つております。事実、農業生産上、重要基礎資材である肥料業界が、現行二法による合理化でコストダウンが実現される段階によりやく立ち至らんとしております。かかる時点において本新法が制定されることは、明らかに合理化によるコストダウンをストップし、それによる超過利潤を製造

業者が独占する、そのためのカルテル行為を容認し独禁法に風穴をあける、業界の合理化に対する従来の政府の財政投融資の責任からみずから逃避する、はなはだ無責任な意図を持つ法案であると言わざるを得ません。

反対の第一点は、政府がみずから制定した農業基本法を、みずから否定する矛盾をあえてその内容を指摘せざるを得ません。農業基本法第二条の国の施策の第一項第六号では、「農業資材の生産及び流通の合理化並びに価格の安定を図ること」をうたつております。農業の社会的、自然的、経済的制約による不利を補正する農業基本法の前文を達成する手段は、もとより農業施策そのものに焦点が置かれておることには申すまでもないことであります。しかしながら、これら万般の農業施策以外の施策をこれと合わせ取り上げなければ、農業の不利は十分に補正の機能が發揮できません。とりわけ農業が危機的様相を帯びておる昨今、農政の一大転換が必至の現段階において、その生産される農産物の価格は変動激しく、政府管掌の管理価格もその生産費を補わず、投下された労働を正当に評価される保障はもとよりありません。この生産者農民の生きる権利の主張は、単にその農産物の価格を政府に保障を要求することにとどまらず、むしろ投下された農業資材、その大要である肥料の独占価格からの擁護が徹すればするほど、生産費は相対的に低下することになり、生産者農民の切なる願ひでもあります。これが農業基本法第二条第一項第六号のねらいでもあるはずであります。諸物価すべて値上がり

の高度経済成長下において、肥料以外の

の生産資材は、あるいはえきにして

も、あるいは農機具にしても、価格安

定のめどがなく上昇の一途をたどるだ

けであり、農民は不安な農業生産に従

事している現状であります。しかるに

肥料のみは、現行二法によって、かろ

うじてその価格不安から守られてきた

ただ一つの生産資材であります。これ

すら政府のみずから制定した農業基本

法をじゅうりんしてかえりみず、従来

の生産規制と最高販売価格を廃止し、

価格の自主取りきめと輸出の一元化を

骨子とする新法に切りかえようとして

おります。この農業基本法からの自己

否定の性格を持つ新法に反対せざるを

得ないのであります。

反対の第二は、政府の肥料需給計画

の確立と、これに基づく肥料の生産並

びに需要、あるいは輸出の一元化に対

応する従来の行政責任からの逃避についでであります。新法には、わずかに「需給見通し」云々でお茶を濁しておりますけれども、質疑を通じて明らかにしたように、単なる見通し程度では、今後重要な農業生産資材である肥料の国内需要量の優先確保、あるいはこれを満たすための生産の保障が確保されないものであります。内需優先確保が新法に規定されないことは、断じて容認できないところであります。現行肥料二法が内需優先確保の規定があるがゆえに、これを尊重する立場にあるけれども、だからといって、私は、現行二法と従来のこの運用を無条件で肯定するわけにもまいりません。むしろ肥料二法の運用が、メーカー側の圧力によって近年とみに政治的に歪曲され、二法本来の精神から逸脱するような措置を政府がとってきたことを指摘せざるを得ません。たとえ、肥料審議会におけるメーカー側の審議拒否や、巨額の財政投融資を与えたにもかかわらず、合理化計画が未達成に終わったことに対する責任からの逃避がありました。肥料の需給事情は、十年以前も今日も、その需給構造の本質には何らの変化がないのに、新法に内需優先確保を規定しないのは遺憾であると言わざるを得ません。

反対の第三は、輸出赤字の、国内需要者、農家に対する非転嫁の保障が新法案には欠如していることであり、現行法においては、この輸出赤字を国内価格に転嫁させない保障として、いわゆる内需を満たす数量については、バルク・ライン・システムをとつて、このバルク・ラインの範囲内において、コストの低いメーカーの生産数量を積み上げて、この加重平均による国内価格を算定をし、肥料審議会を諮るを経て、国がこれを最高販売価格として告示する制度によって、国内農家の購入肥料価格を保護してまいりました。質疑を通じて明らかになつて、過去から現在を通じて、将来においても輸出赤字の発生は必然であります。かかる新法案には、輸出赤字が国内価格に転嫁されない、こういう保障はどこにもないのであります。反対せざるを得ない理由であります。

周知のごとく、これまで、硫安メーカーには日本開発銀行や北海道・東北開発公庫を通じて低利の巨額な財政融資が与えられたばかりではなく、税制面においても輸出所得免税、法人税法の特例による重要物資免税、輸入原料である原油の関税免除、特別償却指定など、現行の法制で可能な限りの減免

税が与えられてきており、これらの援助は現行法の統制の代償でありました。新法案は現行法に義務づけられたこれらの責任からの政府みずからの逃避であり、このことは、国内生産農民に対する負担の重圧につながるものであります。

反対の第四は、肥料価格決定の方式についてであります。今回の新法案では、従来国が最高販売価格を告示する規定がはずされて、これにかわるに、価格決定については、メーカー側と、需要者である農協を中心とした団体との間で、団体交渉を通じて取引価格をきめるという規定になっております。これによって農民の利益が確保される保障はいささかもありません。もとより農協の本来あるべき姿から申しますならば、新法案に見られるごとく、自主的団体交渉による価格の取りきめは、これは協同組合の当然あるべき真の姿であります。しかし、資本主義経済下にあつては劣弱な農民を独占資本の収奪から守るためには、経過的には、政府で保護する従来の最高販売価格の限度の中の自主的団体交渉による取引価格の決定という配慮が必要であります。また、団体交渉やるにしても、メーカー側のみ独禁法を排除したいいわゆるカルテル行為を認めるといふ不当な規定を明記して、従来以上にメーカー側に大幅な利益を与えるのは、メーカー側偏重法案であると言わざるを得ません。この種カルテルは金属鉱業等安定臨時措置法に認められて二番目のものであります。カルテルは全工業製品の三分の一を支配し、価格つり上げの大きな原因となつております。特に肥料の国内価格は、輸出価格

よりかなり割り高であり、メーカーの国内農民に価格のしわ寄せをすることは必定であると言わなければなりません。

反対の第五は、政府は、もし不当な価格の取りきめがなされ、または協議がととのわない場合は、価格調停を行なうことになっておられますけれども、これも質疑を通じてあきらかなこと、何らその意図が明確でないのではありません。どこにでも逃げる道をついている。自由裁量にゆだねられた非常に広範囲な場合が規定されていて、つかみよがないのであります。このことは価格の調停は事実上絵にかいたもちにすぎないと言わざるを得ません。したがって、事実上はメーカー側と全購連で不承不承に話し合った価格がそのまま強行され、現実に生かされるのは、業者間の取りきめによるカルテルが優先的に確保されてそれが実需者に押しつけられることを意味するのであります。

なお、数多くの問題がありますけれども、これらの矛盾に満ちた新法案に対し、特に以上五点にほって反対の討論を終わります。

○森八三三 私は自由民主党を代表いたしました。ただいま議題になっております肥料価格安定等臨時措置法案に対し、自由、公明、民社共同の提案にかかります以下申し上げる附帯決議案を付しまして、原案に賛成の意を表するものであります。

肥料価格安定等臨時措置法案附帯決議(案)

政府は、この法律の施行に当つて、特に次の事項に遺憾なきを期すべしである。

一、肥料の内需を優先的に確保すること
二、肥料の販売価格が消費者のため従来より不利にならないこと
三、肥料工業の合理化を一段と推進し、生産の増強と生産質の低下を図ること。

以上であります。
○委員長(青田源太郎君) ほかに御意見もなければ、これにて討論は終局したものと認めて御異議ございませんか。
○委員(青田源太郎君) 御異議ないものと認めます。
○委員(青田源太郎君) 御異議ないものと認めます。
これより採決に入ります。肥料価格安定等臨時措置法案を問題に供します。本案に賛成の方の挙手を願います。
○委員(青田源太郎君) 多数でございます。よって本案は多数をもって原案とお可決すべきものと決定いたしました。

次に討論中に述べられました森君提出の附帯決議案を議題といたします。森君提出の附帯決議案に賛成の方の挙手を願います。
○委員(青田源太郎君) 多数でございます。よって森君提出の附帯決議案は、多数をもって本委員会の決議とすることに決定いたしました。

○国務大臣(赤城宗徳君) ただいま可決されました附帯決議に對しまして、政府は十分尊重してまいります。

○委員長(青田源太郎君) 次は、漁業災害補償法案の討論に入ります。御意見のある方は賛否を明らかにお述べを願います。別に御意見もなければ、これにて討論は終局したものと認めて御異議ございませんか。
○委員(青田源太郎君) 御異議ないものと認めます。
これより採決に入ります。漁業災害補償法案を問題に供します。本案を衆議院送付案とお可決することに賛成の方の挙手を願います。
○委員(青田源太郎君) 全会一致でございます。よって本案は全会一致をもって衆議院送付案とお可決すべきものと決定いたしました。

○委員(青田源太郎君) 本決議案に賛成の方の挙手を願います。
○委員(青田源太郎君) 全会一致でございます。よって本案は全会一致をもって衆議院送付案とお可決すべきものと決定いたしました。

一、本法施行前において、政府の委託に基づき実施された漁業共済事業の清算の結果赤字が生じた場合には、政府は、これを完全補てんすること。
二、政府は、共済掛金に対する負担率を引き上げるとともに、漁業共済団体の事務費に対する負担金の増額及び無事故掛金割引を実施すること。
一、政府が保険事業を実施するまでの間において、漁業共済団体の共済金及び再共済金の支払及び漁業共済金の貸付金に不足を生じたときは、政府の財源でこれを処理すること。

一、漁業災害補償制度について、農業災害補償制度と同様の免稅措置を講ずること。
一、共済限度額を算定するに当たっては、漁価の実勢を反映せしめるよう措置すること。

以上でございます。
○委員(青田源太郎君) 本決議案に賛成の方の挙手を願います。
○委員(青田源太郎君) 全会一致でございます。よって本案は全会一致をもって衆議院送付案とお可決すべきものと決定いたしました。

昭和三十九年七月六日印刷

昭和三十九年七月七日發行

參議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局